

# 工事受注者提出書類基準



令和5年10月

公益財団法人 東京都都市づくり公社  
下水道部



## 目次

### 第1章 総則

1 目的	1-1
2 適用範囲	1-1
3 基準の準用	1-1
4 提出書類	1-1
5 提出書類の作成要領	1-1
6 提出書類の宛先	1-1
7 提出期限	1-1
8 個人情報の取扱い	1-1
9 適用期日	1-1

### 第2章 提出書類一覧

様式一覧	2-1
提出書類一覧(様式別)	2-3
主な書類つづり一覧	2-5

### 第3章 提出書類の様式

【下工事-1】工事着手届	3-1
【下工事-2】現場代理人及び主任技術者等通知書	3-2
【下工事-3】経歴書( )	3-3
共同企業体構成員の連絡員	3-4
【下工事-4】変更届	3-5
変更理由書( )	3-6
【下工事-5】前払金等請求確認書	3-7
【下工事-6】前払金請求書	3-8
【下工事-7】前払金請求書(第 回)	3-9
【下工事-8】建設業退職金共済制度加入届	3-10
【下工事-8の2】掛金収納書	3-11
【下工事-8の3】建設業退職金共済証紙購入状況報告書	3-12
【下工事-9】労災保険加入確認書	3-13
【下工事-10】下請負届	3-14
【下工事-11】下請負者一覧表	3-15
【下工事-12】施工体制台帳及び施工体系図	3-16
施工体制台帳	3-17
再下請負通知書	3-19
施工体系図兼安全衛生協議会組織図	3-21
作業員名簿	3-22
【下工事-13】既済部分検査請求書(第 回)	3-23
既済部分出来高調書	3-24
工種別出来高内訳書・一式出来高内訳書	3-25

【下工事-14】工事契約代金請求書(第 回) .....	3-27
【下工事-15】保管証書・保管物明細書 .....	3-28
【下工事-16】認定請求書 .....	3-30
【下工事-17】中間前払金請求書 .....	3-31
【下工事-18】(請求・通知・報告・協議)書 .....	3-32
工事施工に係る条件変更の確認請求書の添付資料 .....	3-33
材料調査請求書添付資料 .....	3-34
その他、請求、通知、報告、協議の添付資料 .....	3-35
【下工事-19】承諾書 .....	3-36
【下工事-20】材料搬入予定調書 .....	3-37
材料搬入内訳調書 .....	3-38
【下工事-21】材料検査請求書(第 回) .....	3-39
検査材料内訳書 .....	3-40
【下工事-22】中間検査請求書・理由書 .....	3-41
工事施工内訳書 .....	3-43
【下工事-23】施工計画書 .....	3-44
工程表 .....	3-45
緊急連絡表 .....	3-46
職務分担表 .....	3-47
受注者事務所・監督員詰所設置届 .....	3-48
実施工程表 .....	3-49
【下工事-24】試験委嘱指定申請書 .....	3-50
【下工事-25】休日等の工事施工届 .....	3-51
【下工事-26】( )承諾申請書 .....	3-52
【下工事-27】(協議・報告)書 .....	3-53
準備作業(予定・経過)表 .....	3-54
質疑応答書 .....	3-55
出席者名簿 .....	3-56
井戸等分布調査図 .....	3-57
井戸等調査一覧表 .....	3-58
調査範囲図 .....	3-59
調査物件一覧表 .....	3-60
酸素濃度測定事前調査書 .....	3-61
【下工事-28】( )記録の報告書 .....	3-62
【下工事-29】工事完了届 .....	3-63
工事出来高調書 .....	3-64
工事出来高内訳書 .....	3-65
【下工事-30】工事完了届(一部完了) .....	3-66
工事出来高調書(一部完了) .....	3-67
工事出来高内訳書(指定部分) .....	3-68
【下工事-31】工事契約代金請求書 .....	3-69

【下工事-32】工事契約代金請求書【契約約款第42条1項】	3-70
【下工事-33】支払金銀行振込依頼書	3-71
【下工事-34】打切検査請求書	3-72
打切検査出来高調書	3-73
【下工事-35】作業日報	3-74
【下工事-36】酸素及び硫化水素濃度測定記録表(管きょ用)	3-75
【下工事-36】酸素及び硫化水素濃度測定記録表(水再生センター、ポンプ所用)	3-76
【下工事-37】シールド掘進日報	3-77
【下工事-38】注入日報	3-78
【下工事-39】推進日報	3-79
【下工事-40】裏込・中込注入日報	3-80
【下工事-41】工事監理日報	3-81
【下工事-42】pH測定記録	3-82
分析回数総括表	3-83
【下工事-43】酸素濃度測定日報	3-84
【下工事-44】月次工事予定進捗状況表	3-86
【下工事-45】工事出来高報告書【土木・建築工用】	3-88
【下工事-46】工事出来高報告書【設備工用】	3-89
【下工事-47】工事予定週報	3-90
【下工事-48】存置物件の確認申請書	3-92
【下工事-49】段階確認願	3-93
【下工事-50】事故発生報告書	3-94
【下工事-51】事故経過報告書(第 回)	3-96
【下工事-52】しゅん工1ヶ月前工程表	3-98
【下工事-53】家屋調査を委託する調査会社届	3-99
【下工事-54】改善報告書	3-100
【下工事-55】個人情報安全管理措置確認報告(最終)	3-101
【下工事-56】個人情報管理台帳	3-102
【下工事-57】個人情報管理チェックシート	3-103
(変更)様式-1 条件変更の確認請求書	3-104
(変更)様式-1別紙 第17条 条件変更の確認請求の別紙	3-105
(変更)様式-1別紙 第19条 工事一時中止に伴う増加費用等の確認請求書の別紙	3-106
(変更)様式-1別紙 第20条 工期延長の確認請求の別紙	3-107
(変更)様式-2 工事施工に係る条件変更等の資料提出について	3-108
(変更)様式-2別紙	3-109
(変更)様式-6 承諾書(第17,18,19,20条 一般変更)	3-110
(変更)様式-8 承諾書 工事変更及び一括変更承諾書(第17,18,19条)	3-111
(変更)様式-11 設計図書に係る変更の確認結果について(回答)	3-112
(変更)様式-12 工期延長願	3-113
(変更)様式-14 報告書(工事中止に伴う増加費用の見積書)	3-114



## 第1章 総則



# 第1章 総則

## 1 目的

この基準は、公益財団法人東京都都市づくり公社下水道部が施行する請負工事において、工事の適正かつ円滑な施行を図ることを目的として、受注者等が提出する書類の様式を定めたものである。

## 2 適用範囲

この基準は、公益財団法人東京都都市づくり公社下水道部が施行する土木、建築及び設備の請負工事に適用する。ただし、下水道事務所長が、この基準により難いと認めたものについては、別の方法により処理することができる。

## 3 基準の準用

この基準は、製造、製作、運搬、試験、測量、その他これに類する作業にも準用する。

## 4 提出書類

受注者等が提出する書類は、「提出書類一覧」のとおりとする。

## 5 提出書類の作成要領

書類の作成に当たっては、公益財団法人東京都都市づくり公社下水道部が使用する「土木工事標準仕様書」、「建築工事標準仕様書(水再生センター・ポンプ所用)」、「設備工事標準仕様書」並びに本基準の様式による。

## 6 提出書類の宛先

提出書類の宛先は、様式による。

## 7 提出期限

提出期限を定めていない書類は、事柄の発生した日から5日以内に提出する。提出期限までの日数には「東京都の休日に関する条例」(平成元年東京都条例第10号)第1条に規定する東京都の休日を含むものとする。

なお、提出期限が上記休日に当たるときは、その休日の翌日を提出期限とする。

## 8 個人情報の取扱い

この基準に記載された書類に含まれる個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」等を遵守し、請負契約の適正な履行の確保及び工事現場の管理のみに使用するとともに、適切かつ安全に管理及び保護を行うものとする。

## 9 適用期日

この基準は、令和5年10月1日から適用する。



## 第2章 提出書類一覽



### 様式一覧(1)

番号	様式	書類の名称	土木 建築	設備
		契約書	○	○
1	下工事-1	工事着手届	○	○
2	下工事-2	現場代理人及び主任技術者等通知書	○	○
3	下工事-4	変更届	○	○
4	下工事-5	前払金等請求確認書	○	○
5	下工事-6	前払金請求書	○	○
6	下工事-7	前払金請求書(第 回)	○	○
7	下工事-8	建設業退職金共済制度加入届	○	○
8	下工事-9	労災保険加入確認書	○	○
9	下工事-10	下請負届	○	○
10	下工事-12	施工体制台帳及び施工体系図	○	○
11	下工事-13	既済部分検査請求書(第 回)	○	○
12	下工事-14	工事契約代金請求書(第 回)	○	○
13	下工事-15	保管証書	○	○
14	下工事-16	認定請求書	○	○
15	下工事-17	中間前払金請求書	○	○
16	下工事-18	(請求・通知・報告・協議)書	○	○
17	下工事-19	承諾書	○	○
18	下工事-20	材料搬入予定調書	○	○
19	下工事-21	材料検査請求書(第 回)	○	○
20	下工事-22	中間検査請求書	○	○
21	下工事-23	施工計画書	○	○
22	下工事-24	試験委嘱指定申請書	○	○
23	下工事-25	休日等の工事施工届	○	○
24	下工事-26	( )承諾申請書	○	○
25	下工事-27	協議・報告書	○	○
26	下工事-28	( )記録の報告書	○	○
27	下工事-29	工事完了届	○	○
28	下工事-30	工事完了届(一部完了)	○	○
29	下工事-31	工事契約代金請求書	○	○
30	下工事-32	工事契約代金請求書【契約約款第42条1項】	○	○
31	下工事-33	支払金銀行振込依頼書	○	○
32	下工事-34	打切検査請求書	○	○
33	下工事-35	作業日報	○	○

## 様式一覧(2)

番号	様式	書類の名称	土木 建築	設備
34	下工事-36	酸素及び硫化水素濃度測定記録表※1	○	○
35	下工事-37	シールド掘進日報	○	
36	下工事-38	注入日報	○	
37	下工事-39	推進日報	○	
38	下工事-40	裏込・中込注入日報	○	
39	下工事-41	工事監理日報	○	
40	下工事-42	pH測定記録	○	
41	下工事-43	酸素濃度測定日報	○	
42	下工事-44	月別工事予定進捗状況表	○	○
43	下工事-45、46	工事出来高報告書	○	○
44	下工事-47	工事予定週報	○	○
45	下工事-48	存置物件の確認申請書	○	○
46	下工事-49	段階確認願	○	
47	下工事-50	事故発生報告書	○	○
48	下工事-51	事故経過報告書(第 回)	○	○
49	下工事-52	しゅん工1ヶ月前工程表	○	○
50	下工事-53	家屋調査を委託する調査会社届	○	
51	下工事-54	改善報告書	○	○
52	下工事-55	個人情報安全管理措置確認報告(最終)	○	○
53	下工事-56	個人情報管理台帳	○	○
54	下工事-57	個人情報管理チェックシート	○	○
55	(変更)	様式-1 条件変更の確認請求書	○	○
56	(変更)	様式-1別紙 第17条 条件変更の確認請求の別紙	○	○
57	(変更)	様式-1別紙 第19条 工事一時中止に伴う増加費用等の確認請求書の別紙	○	○
58	(変更)	様式-1別紙 第20条 工期延長の確認請求の別紙	○	○
59	(変更)	様式-2 工事施工に係る条件変更等の資料提出について	○	○
60	(変更)	様式-2別紙	○	○
61	(変更)	様式-6 承諾書(第17,18,19,20条 一般変更)	○	○
62	(変更)	様式-8 承諾書 工事変更及び一括変更承諾書(第17,18,19条)	○	○
63	(変更)	様式-11 設計図書に係る変更の確認結果について(回答)	○	○
64	(変更)	様式-12 工期延長願	○	○
65	(変更)	様式-14 報告書(工事中止に伴う増加費用の見積書)	○	○

※1 現場作業期間中及び検査時に提示すること。

提出書類一覧(様式別)

番号	様式	書類の名称	提出区分		提出回数	提出内容	備考	提出期限	関係規程等	様式ページ
			土木建築	設備						
1	下工事-1	契約書 工事着手届	○	○	2 1	※		【土】1.2.1 工事の着手 【土】1.3.6 現場体制(土木工事標準仕様書) 【設】1.1.6 現場代理人及び主任技術者等(設備工事標準仕様書)	3-1	
2	下工事-2	現場代理人及び主任技術者等通知書	○	○	1			契約締結の日の翌日から10日以内	3-2	
3	下工事-4	変更届	○	○	1	2		その都度	3-5	
4	下工事-5	前払金等請求確認書	○	○	1	※		必要の都度	3-7	
5	下工事-6	前払金請求書	○	○	1	※		必要の都度	3-8	
6	下工事-7	前払金請求書(第 回)	○	○	1	※		必要の都度	3-9	
7	下工事-8	建設業退職金共済制度加入届	○	○	1	※		契約締結後1か月以内	3-10	
8	下工事-9	労災保険加入確認書	○	○	1	1		契約締結後速やかに	3-13	
9	下工事-10	下請負届	○	○	1	※		下請負契約後速やかに 変更はその都度	3-14	
10	下工事-12	施工体制台帳及び施工体系図	○	○	1	1		下請負契約の日から10日以内 変更時同様	3-16	
11	下工事-13	既済部分検査請求書(第 回)	○	○	1	1		検査予定日の7日前まで	3-23	
12	下工事-14	工事契約代金請求書(第 回)	○	○	1	※		検査予定日の7日前まで	3-27	
13	下工事-15	保管証書	○	○	1	※		検査日	3-28	
14	下工事-16	認定請求書	○	○	2			必要の都度	3-30	
15	下工事-17	中間前払金請求書	○	○	1	※		必要の都度	3-31	
16	下工事-18	(請求・通知・報告・協議)書	○	○	1	1		材料搬入予定の前日まで	3-32	
17	下工事-19	承諾書	○	○	1				3-36	
18	下工事-20	材料搬入予定調書	○	○	1			施工の前日まで	3-37	
19	下工事-21	材料検査請求書(第 回)	○	○	1	1		検査予定日の10日前まで (※ 検査職員の宿泊を伴う場合は、検査予定日の21日前まで。速地等での検査となる場合は、予め監督員に確認すること。)	3-39	
20	下工事-22	中間検査請求書	○	○	1	1		検査予定日の15日前まで	3-41	
21	下工事-23	施工計画書	○	○	2	2		契約締結後速やかに 【土】1.2.5 施工計画書 【土】1.4.5 地震警戒宣言の発令に伴う措置 【土】3.3.4 注入主任技術者、3.3.7 注入工事施工計画書、4.14.1 一般事項	—	
22	下工事-24	試験委嘱指定申請書	○	○	1	1		必要の都度	3-50	
23	下工事-25	休日等の工事施工届	○	○	1	1		必要の都度	3-51	
24	下工事-26	( )承諾申請書	○	○	1	1		【土】1.3.10 施工時期及び施工時間の変更 【設】1.3.3 施工条件	3-52	
25	下工事-27	協議・報告書	○	○	1	1		【土】1.2.3 準備作業 【土】1.2.6 工事説明会等 【土】3.3.5 事前調査 【土】3.3.13 注入工事報告書 【土】1.2.4 事前調査 【土】1.4.1 工事中の安全対策 【土】1.1.17 環境対策 【土】1.4.1 工事中の安全対策	3-53	

提出書類一覧(様式別)

番号	様式	書類の名称	提出区分		提出回数	提出内容	備考	提出期限	関係規程等	様式ページ
			土木建築	設備						
26	下工事-28	( ) 記録の報告書	○	○	1			必要の都度		3-62
27	下工事-29	工事完了届	○	○	1	2	・既済部分検査を受けずに工事が完了する場合は、添付書類の添付を要しない。 ・[共通] 工事出来高調査を添付すること。 ・[土木・建築工事] 工事出来高報告書を添付すること。 ・[設備工事] 工事出来高内訳書を添付すること。 ・工事出来高調査(一部完了)、工事出来高内訳書(指定部分)を添付すること。	【土】 1.6.1 工事完了検査 【設】 1.6.1 完了検査		3-63
28	下工事-30	工事完了届(一括完了)	○	○	1	2		完了予定日の7日前まで		3-66
29	下工事-31	工事契約代金請求書	○	○	1	2	※	完了予定日の7日前まで		3-69
30	下工事-32	工事契約代金請求書【契約款第42条1項】	○	○	1	2	※	完了予定日の7日前まで		3-70
31	下工事-33	支払金銀行振込依頼書	○	○	1			完了予定日の7日前まで		3-71
32	下工事-34	打切検査請求書	○	○	1	2	・[共通] 打切検査出来高調査を添付すること。 ・[土木・建築工事] 工事出来高報告書を添付すること。 ・[設備工事] 工種別出来高内訳書、一式出来高内訳書を添付すること。 (【号】「附則-3 設備工事の記載部分検査に係る提出書類作成方法」を参照)	必要の都度		3-72
33	下工事-35	作業日報	○	○	1			現場作業期間中毎日	【土】 1.1.15 履行報告及び提出書類 【設】 1.2.5 工事報告書等	3-74
34	下工事-36	酸素及び酸化水素濃度測定記録表	○	○	1			現場作業期間中及び検査時に提示	【土】 1.4.1 工事中の安全対策 【設】 1.3.4 安全衛生管理	3-75
35	下工事-37	シールド掘進日報	○	○	1			掘進工事期間中毎日	【土】 4.13.2 掘進 【設】 3.3.9 注入作業	3-77
36	下工事-38	注入日報	○	○	1			掘進工事期間中毎日		3-78
37	下工事-39	推進日報	○	○	1			掘進工事期間中毎日		3-79
38	下工事-40	真込・中込注入日報	○	○	1			真込・中込注入工事期間中毎日		3-80
39	下工事-41	工事監視日報	○	○	1			工事期間中毎日		3-81
40	下工事-42	DH測定記録	○	○	1			必要の都度	【土】 3.3.11 水質監視 【設】 1.4.1 工事中の安全対策	3-82
41	下工事-43	酸素濃度測定日報	○	○	1			圧気工事期間中毎日	【土】 1.4.1 工事中の安全対策	3-84
42	下工事-44	月別工事予定進捗状況表	○	○	1	1		工事期間中毎月末(25日まで)	【土】 1.3.8 工程管理 【設】 1.2.5 工事報告書等	3-86
43	下工事-45,46	工事出来高報告書	○	○	1	1		工事期間中毎月末(25日まで)、工事完了時		3-88
44	下工事-47	工事予定通報	○	○	1	1		現場作業期間中毎週		3-89
45	下工事-48	既存物件の確認申請書	○	○	1	1		確認を行う日の7日前まで	【土】 1.5.1 監理員による確認 立会等	3-92
46	下工事-49	既踏確認願	○	○	1	1		確認を行う日の7日前まで	【土】 1.4.10 事故時の措置及び報告 【設】 1.3.7 臨機の措置	3-93
47	下工事-50	事故発生報告書	○	○	1	2		事故発生後直ちに	【土】 1.4.10 事故時の措置及び報告 【設】 1.3.7 臨機の措置	3-94
48	下工事-51	事故経過報告書(第 回)	○	○	1	2		必要の都度	【土】 1.4.10 事故時の措置及び報告 【設】 1.3.7 臨機の措置	3-96
49	下工事-52	しゅん工1ヶ月前工程表	○	○	1			完了予定日の40日前まで		3-98
50	下工事-53	家屋調査を委託する調査会社届	○	○	1			完了予定日の7日前まで		3-99
51	下工事-54	改善報告書	○	○	1			必要の都度		3-100
52	下工事-55	個人情報安全管理措置確認報告(最終)	○	○	1	1		必要の都度		3-101
53	下工事-56	個人情報管理台帳	○	○	1	1		契約締結後速やかに		3-102
54	下工事-57	個人情報管理チェックシート	○	○	1	1		必要の都度		3-103
55	(変更)	様式-1 条件変更の確認請求書	○	○	1	1				3-104
56	(変更)	様式-1別紙 第17条 条件変更の確認請求の別紙	○	○	1	1				3-105
57	(変更)	様式-1別紙 第19条 工事一時中止に伴う増加費用等の確認請求書の別紙	○	○	1	1				3-106
58	(変更)	様式-1別紙 第20条 工期延長の確認請求の別紙	○	○	1	1				3-107
59	(変更)	様式-2 工事施工に係る条件変更等の資料提出について	○	○	1	1				3-108
60	(変更)	様式-2別紙	○	○	1	1				3-109
61	(変更)	様式-6 承諾書(第17,18,19,20条 一般変更)	○	○	1					3-110
62	(変更)	様式-8 承諾書 工事変更及び一括変更承諾書(第17,18,19条)	○	○	1					3-111
63	(変更)	様式-11 設計図書に係る変更の確認結果について(回答)	○	○	1					3-112
64	(変更)	様式-12 工期延長願	○	○	1	1				3-113
65	(変更)	様式-14 報告書(工事中止に伴う増加費用の見積書)	○	○	1	1				3-114
—		道路使用許可書	○	○	1			許可後7日以内	【土】 1.1.20 官公署等への手続等	
—		防火対象物工事等計画届出書	○	○	1			許可後7日以内	【土】 1.1.20 官公署等への手続等	
—		特定建設作業実施届	○	○	1			許可後7日以内	【土】 1.1.20 官公署等への手続等	
—		圧気工法開始作業届	○	○	1			施工の7日前まで	【土】 1.4.1 工事中の安全対策	
—		官公庁許認可申請書	○	○	1			別途指示の日	【設】 1.1.5 官公署その他への届出手続等	

[注] 提出書類は参考であり、監督員から指示された部数を提出する。  
提出書類は、別途定めがある場合を除き原則A4判とし、それにより難い場合は監督員と協議する。  
添付書類等で写しと記載していないものについては、原則、原本を添付する。  
提出内容欄に※印がある書類については、書類下段にある「本書類を發行すること」が記載されている。  
なお、受注者欄に※印がある書類は、契約書と同一の印鑑とし、書類を發行する者(「本書類を發行すること」が記載されている者)については、この書類を受注者本人として作成、提出する際の責任者を記載してください。(例) 代表取締役、営業部長、工事部長、現場代理人等

[凡例]  
【土】：土木工事標準仕様書  
【設】：設備工事標準仕様書

主な書類つづり一覧(1)

着手	前払金	中間前払金請求
<p>工事着手届</p> <p>現場代理人及び主任技術者等通知書</p> <p>経歴書</p> <p>共同企業体構成員の連絡員</p> <p>変更届</p> <p>変更理由書</p> <p>下請負届</p> <p>下請負者一覧表</p> <p>施工体制台帳及び施工体系図</p> <p>施工体制台帳</p> <p>再下請負通知書</p> <p>施工体系図兼安全衛生協議会組織図</p> <p>作業員名簿</p> <p>下請負契約書の写しなどの必要書類</p> <p>下請負者一覧表</p> <p>※施工体制台帳に記載を要しない下請負人を記載</p> <p>準備作業予定・経過報告書</p> <p>準備作業(予定・経過)表</p>	<p>前払金等請求確認書</p> <p>前払金請求書</p> <p>保証証書</p>	<p>認定請求書</p> <p>中間前払金請求書</p> <p>施工計画書</p> <p>工程表</p> <p>緊急連絡表</p> <p>職務分担表</p> <p>受注者事務所・監督員詰所設置届</p> <p>施工計画書記載要領に基づく記載事項</p>

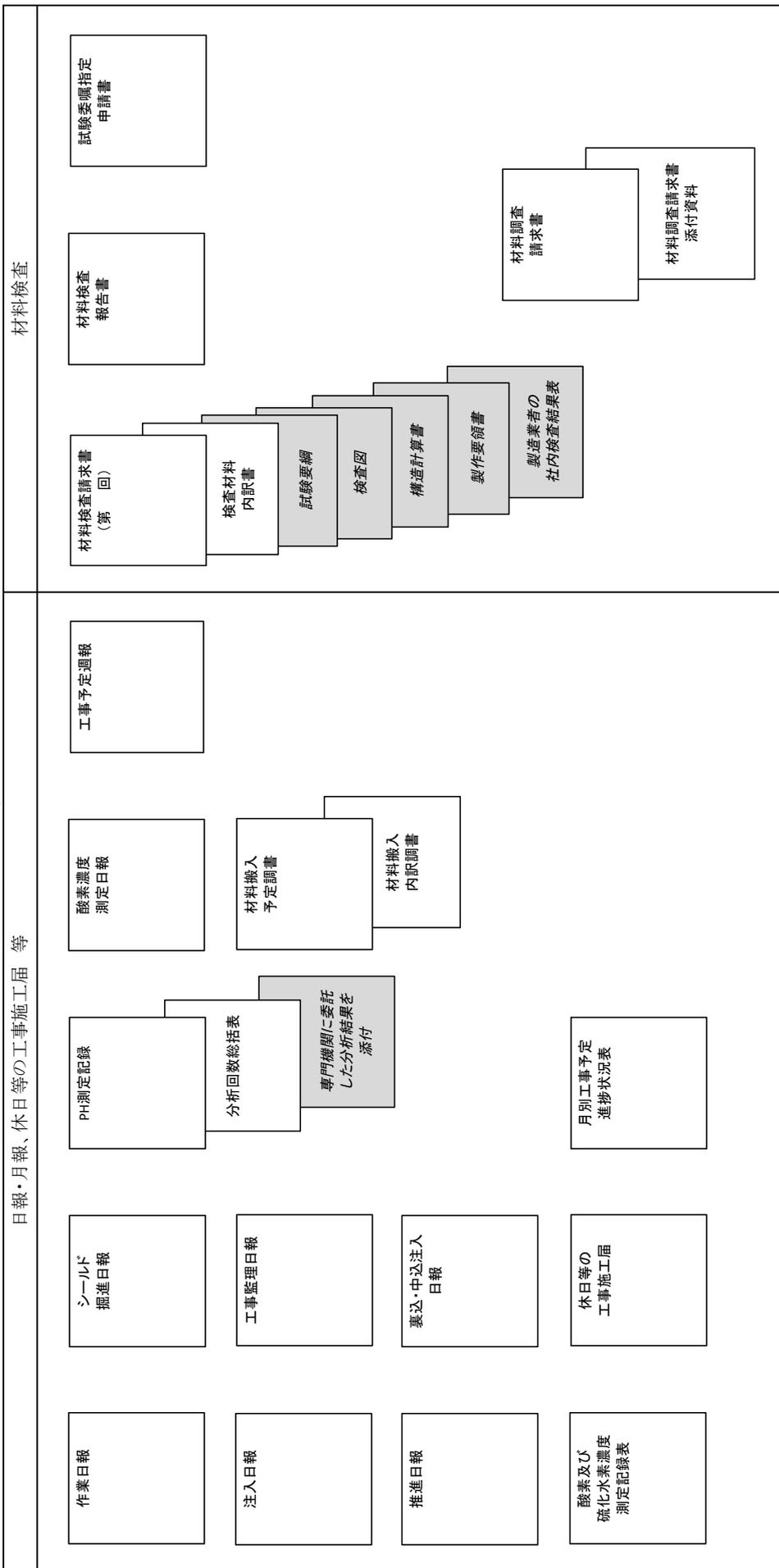
主な書類つづり一覧(2)

施工	承諾・協議等
<p>注入工事報告書</p> <p>葉液注入工事に伴う井戸等の分布調査等報告書</p> <p>井戸等分布調査図</p> <p>井戸等調査一覧表</p> <p>試験掘調査報告書</p> <p>工事説明会報告書</p> <p>質疑応答書</p> <p>出席者名簿</p> <p>点検結果及び措置内容報告書</p> <p>騒音及び振動調査報告書</p> <p>使用機材製作報告書</p>	<p>( )記録の報告書</p> <p>事故発生報告書</p> <p>事故経過報告書(第 回)</p> <p>存置物件の確認申請書</p> <p>工事施工に係る条件変更の確認請求書</p> <p>工事施工に係る条件変更の確認請求書の添付資料</p> <p>( )承諾申請書</p> <p>承諾書</p> <p>工期延長願</p> <p>理由書</p> <p>工程表</p>

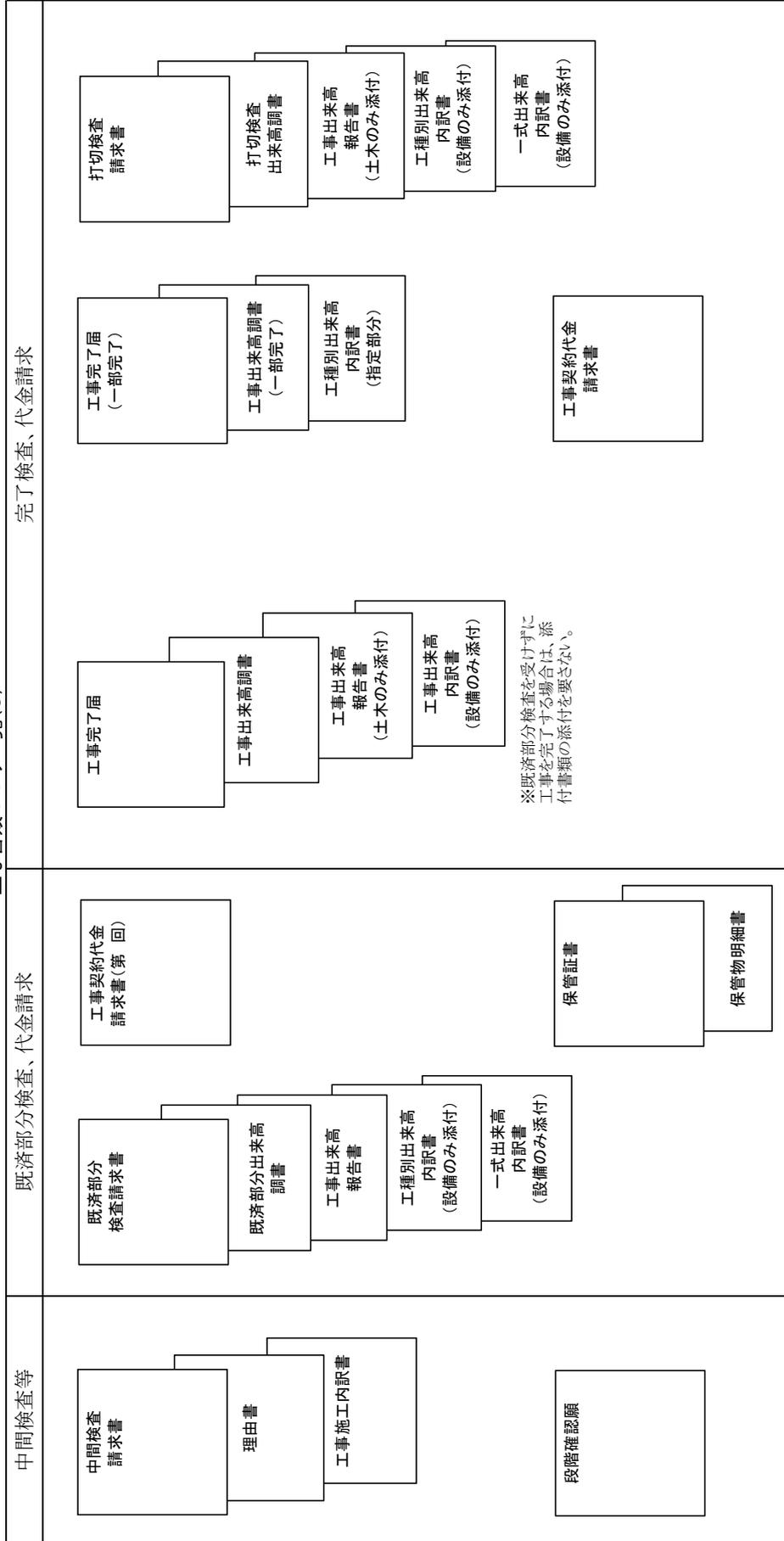
主な書類つづり一覧(3)

官公庁届出	労災・建退共
<p>道路使用許可書</p>	<p>建設業退職金共済制度加入届</p>
<p>防火対象物工事等計画届出書</p>	<p>労災保険加入確認書</p>
<p>圧気工法開始作業届</p>	<p>掛金収納書</p>
<p>官公庁許認可申請書</p>	<p>建設業退職金共済証紙購入状況報告書</p>
<p>特定建設作業実施届</p>	

主な書類つづり一覧(4)



主な書類つづり一覧(5)





## 第3章 提出書類の様式





工事番号	
------	--

## 現場代理人及び主任技術者等通知書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社  
理事長 殿

住所  
受注者  
氏名  
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)  
連絡用メールアドレス  
印

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契約番号			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契約年月日	令和 年 月 日	工期	
技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな -----		現場代理人と主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな -----	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな -----	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監督員に提示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな -----	・建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・	
専門技術者氏名 ( )	ふりがな -----	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	( )内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな -----		資格は別紙経歴書に記入する。
個人情報保護 管理者氏名	ふりがな -----		
受注者(JVの場合 幹事会社)の 許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他( ) 大臣・知事 特定・一般 第 号		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。  
2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

# 経 歴 書 ( )

ふ り が な  
氏 名

## 学 歴

年 月

## 職 歴

年 月 ～ 年 月

## 資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ又はハによる学歴、実務経験又は資格、及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の( )内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。  
また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。  
ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

# 共同企業体構成員の連絡員

1

2

(注)

- 1 構成員とは、共同企業体を構成する会社をいう。
- 2 現場代理人を選任している構成員は記載不要である。
- 3 連絡員は、現場代理人に準ずる扱いとする。
- 4 連絡員ごとに経歴書を作成し添付する。
- 5 経歴書の様式は、経歴書（下工事-3）とし、表題を「経歴書（連絡員）」とする。

# 変 更 届

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社  
理事長 殿

住所  
受注者 氏名 印

令和 年 月 日から下記のとおり変更したので関係書類添付の上届け出ます。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	
変 更 区 分	事 由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者変更 その他（具体的な事項を記入： )	
	新		
	旧		

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

変更内容別添付書類一覧表

区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類	区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類
1 名 称 変 更	(1)登記簿抄本（変更月日を記入したもの） ただし、合併のときは謄本 (2)印鑑証明書	4 印 鑑 変 更	印鑑証明書
2 代 表 者 変 更	(1)登記簿抄本（変更月日を記入したもの） (2)印鑑証明書	5 技 術 者 変 更	(1)現場代理人及び主任技術者等通知書 (2)変更理由書
3 所 在 地 変 更	(1)登記簿抄本 （移転及び変更月日を記入したもの） (2)地番変更のみの場合は、役所の証明書	6 そ の 他	監督員の指示による

注1 1から4までの添付書類は、変更後の公益財団法人東京都都市づくり公社建設工事等競争入札参加資格受付票の写しにより、これに代えることができる。

2 監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。

# 変更理由書（ ）

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社  
理事長 殿

住所  
受注者  
氏名

(変更理由)



工事番号	
------	--

## 前払金請求書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社  
理事長 殿

住所  
受注者  
氏名  
〔法人の場合は名称  
及び代表者の氏名※〕

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

### 記

- 1 請求金額 ￥  
(うち、消費税及び地方消費税の額 ￥ )
- 2 契約番号 東都公総第 号
- 3 工事件名
- 4 契約金額 ￥  
(うち、消費税及び地方消費税の額 ￥ )
- 5 前払金の率 契約金額の %  
(限度額 ￥ )
- 6 請求根拠 契約条項第 条

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[本書類を発行することができる権限を有する者]

役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_

[事務担当者]

所属： \_\_\_\_\_ 役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_

(公社職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------------	----------	--	---------



工事番号			
<h2 style="margin: 0;">建設業退職金共済制度加入届</h2> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">令和 年 月 日</p> <p style="margin-top: 10px;">公益財団法人 東京都都市づくり公社 理事長 殿</p> <p style="margin-top: 20px; text-align: center;">住所 受注者 氏名 〔法人の場合は名称 及び代表者の氏名※〕</p> <p style="margin-top: 20px; text-align: center;">建設業退職金共済制度の加入について、 〔 ・掛金収納書 ・建設業退職金共済証紙 購入状況報告書 〕 を添えて届け出ます。</p>			
契約番号			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契約年月日	令和 年 月 日	工 期	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。</li> <li>・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。</li> </ul>			

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[本書類を発行することができる権限を有する者]

役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_

[事務担当者]

所属： \_\_\_\_\_ 役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_

(公社職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------------	----------	--	---------

## 掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。）を下記に添付すること。

- 注1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

# 建設業退職金共済証紙購入状況報告書

## 1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
	¥ _____	¥ _____	¥ _____

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

- 2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額
- 3 契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

## 2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 （該当項目を○で囲む）	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合  B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	---

## 3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

### A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

- ① 加入労働者の就労予定日数の総和 \_\_\_\_\_ 人
- ② 掛金日額 \_\_\_\_\_ 円/人
- ③ 購入額（①×②） ¥ \_\_\_\_\_

### B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

- ① 工事種別 \_\_\_\_\_
- ② 総工事費 ¥ \_\_\_\_\_
- ③ 「掛金納付の考え方」の表の率 \_\_\_\_\_/1000
- ④ 対象工事における労働者の加入率 50 %
- ⑤ 購入額（②×③×④/70%） ¥ \_\_\_\_\_

（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。）

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。（記載の50%は参考例。建退共HP参照）

工 事 番 号			
<h2 style="margin: 0;">労災保険加入確認書</h2>			
公益財団法人 東京都都市づくり公社 理事長 殿		令和 年 月 日	
		住所 受注者 氏名 ( 法人の場合は名称 及び代表者の氏名 )	
下記のとおり労災保険加入確認書を提出します。			
契 約 番 号	東 都 公 総 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	







# 施工体制台帳

[ 会社名 ] \_\_\_\_\_  
 [ 事業所名 ] \_\_\_\_\_  
 [ 一次下請名 ] \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日		
	工事業	大臣 都知事	特定 一般	第 号	令和 年 月 日		
	工事業	大臣 都知事	特定 一般	第 号	令和 年 月 日		

工事件名及び工事内容							
発注者名及び所在地	〒						
工期	自	至	令和 年 月 日	令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日	

契約営業所	区分	名称		住所		
	元請契約					
	下請契約					

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 <sup>a</sup>	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称 <sup>b</sup>		健康保険 <sup>c</sup>	厚生年金保険 <sup>d</sup>	雇用保険 <sup>e</sup>
		元請契約					
	下請契約						

発注者の監督員名	(総括)	権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり書面による
	(主任)		
	(担当)		

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり書面による
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者 補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
	資格内容		資格内容
	担当工事内容		担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

(記入要領)

- この様式は、施工体制台帳作成特定建設者(元請)が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)
- この様式に、以下の書類を添付すること。
  - 元請の建設業許可を証する書面の写し
  - 元請が公社と契約した工事請負契約書の写し
  - 元請の監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
    - 監理技術者資格者証の写し(監理技術者のみ)
    - 資格を証明するものの写し
    - 自社の従業員であることを証明する書類等の写し(健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書)
  - 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し
  - 一次下請の建設業許可を証する書面の写し
  - 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていない場合があるので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
  - 作業員名簿

[下請負者に関する事項]

会社名		代表者名	
住所 及び 電話番号	〒 (TEL - - )		
工事件名 及び 工事内容			
工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日

建設業の許可	必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更新) 年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 都知事 一般	令和 年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 都知事 一般	令和 年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 <sup>a</sup>	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 <sup>b</sup>	健康保険 <sup>d</sup>	厚生年金保険 <sup>d</sup> 雇用保険 <sup>e</sup>

現場代理人名	
権 限 及 び 意見 申 出 方 法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記載要領]

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
  - 経験年数による場合
 

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
  - 資格等による場合
 

1) 建設業法	「技術検定」	○級○〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 電気通信事業法	「電気通信主任技術者試験」	電気通信主任技術者
8) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
9) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
10) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○〇技能士
11) その他	「○○試験」	○〇士

# 再下請負通知書

直近上位の  
注文者名

直近上位の  
現場代理人名

元請名称		再下請負者 会社名	
------	--	--------------	--

[自社に関する事項]

会社名		代表者名	
住所 及び 電話番号	〒 (TEL - - )		
工事件名 及び 工事内容			
工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	注文者との 契約日	令和 年 月 日

建設業の 許可	必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣特定 都知事一般 第 号	令和 年 月 日
	工事業	大臣特定 都知事一般 第 号	令和 年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無 <sup>a</sup>	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 <sup>b</sup>	健康保険 <sup>c</sup>	厚生年金保険 <sup>d</sup>

監督員名	
権限及び 意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名※	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事 内容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないといけないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負関係〕

会社名		代表者名	
住所及び電話番号	〒 (TEL - - )		
工事件名及び工事内容			
工期	自 至 令和 令和 年 年 月 月 日 日	契約日	令和 年 月 日

建設業の許可	必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更新) 年月日
	工事業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	令 和 年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	令 和 年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 <sup>a</sup> 事業所整理記号等	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
		営業所の名称 <sup>b</sup>	健康保険 <sup>c</sup>	厚生年金保険 <sup>d</sup>	雇用保険 <sup>e</sup>

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名※	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
  - 経験年数による場合
 

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
  - 資格等による場合
 

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 電気通信事業法	「電気通信主任技術者試験」	電気通信主任技術者
8) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
9) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
10) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
11) その他	「○○試験」	○○士

施工体系図兼安全衛生協議会組織図

※本様式（表頭部も念社）は参考であり下請け業者数により下記様式は変わります。  
JV等の場合、適宜様式を変更して使用すること。

発注者名 工事名称	公益財団法人 東京都都市づくり公社
--------------	-------------------

元請 現場代理人名	
監理技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者
副会長
会長

工期	自 年 月 日 至 年 月 日
----	--------------------

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

会社 代表者名	名	名	名	号
許可番号				
一般/特定	の別			
安全衛生責任者				
主任技術者				
認定工事の監理				
専門技術者				
担当工事				
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

# 作業員名簿

( ) 年 月 日 作成

事業所の名称

所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名

(次)会社名

元請 確認欄	提出日 令和 年 月 日
-----------	--------------

番号	ふりがな 氏名	※ 職種	生年月日		健康保険		建設業退職金 共済制度		雇入・職長 特別教育	教育・資格・免許		入場年月日	
			年齢	歳	年金保険	雇用保険	中小企業退職金 共済制度	技能講習		免許	受入教育 実施年月日	年月日	
			年月日	歳								年月日	年月日
			年月日	歳								年月日	年月日
			年月日	歳								年月日	年月日
			年月日	歳								年月日	年月日
			年月日	歳								年月日	年月日
			年月日	歳								年月日	年月日
			年月日	歳								年月日	年月日
			年月日	歳								年月日	年月日
			年月日	歳								年月日	年月日
			年月日	歳								年月日	年月日
			年月日	歳								年月日	年月日
			年月日	歳								年月日	年月日

(注)1. ※印欄には次の記号を入れる。

(調) …現場代理人 (作) …作業主任者 (注)2. (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員  
 (主) …主任技術者 (職) …職 長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (再) …危険有害業務・再発防止教育  
 (留) …外国人技能実習生 (留) …外国人建設就労者 (特) …1号特定技能外国人

(注)2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められないので、複数の選任としないなければならない。

(注)3. 発注者へ提出する写しは、個人情報保護の観点から、生年月日及び年齢欄にマスキングを施すこと(受注者が各工事現場に備えおく正本はマスキング不要)。なお、同欄の内容について発注者から指示があった場合は、正本の記載内容を提示すること。

(注)4. 各社別に作成するのが原則だが、リリース機操等の運転者は一層でもよい。  
 (注)5. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。  
 (注)6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。  
 (注)7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。  
 (注)8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。  
 (注)9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。  
 (注)10. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。  
 (注)11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。  
 (注)12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。



# 既済部分出来高調書

( 令和 年 月 日現在)

1 契 約 金 額	¥	. -
2 出 来 高 率	%	
3 前回までの出来高額	¥	. -
4 今 回 出 来 高 額	¥	. -
5 累 計 出 来 高 額	¥	. -
6 出 来 高 残 額	¥	. -

(注)

- 1 土木・建築工事の出来高率は工事出来高報告書による。
- 2 設備工事の出来高率、出来高額は発注者から提示する。
- 3 第1回既済部分検査の場合は、「3 前回までの出来高額」、「5 累計出来高額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。





# 工事契約代金請求書 (第 回)

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社  
理事長 殿

住所  
受注者  
氏名  
(法人の場合は名称  
及び代表者の氏名※)

下記のとおり請求します。

### 記

1	工 事 番 号	第	号
2	工 事 件 名		
3	契 約 金 額	¥	. -
4	契 約 番 号	東都公総第	号
5	契 約 年 月 日	令和 年 月 日	
6	前回までの出来高額	¥	. -
7	今回出来高額	¥	. -
8	累計出来高額	¥	. -
9	前 払 金 額	¥	. -
10	前回までの部分払金額	¥	. -
11	今回請求額	¥	. -
12	契 約 額 残 額	¥	. -

- (注) 1 既済部分払請求(第1回)の場合は、「6前回までの出来高額」、「8累計出来高額」及び「10前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。  
 2 前払金を受けていない工事は、「9 前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。  
 3 前払金を受けている工事の「11 今回請求額」は、以下の式により算出する。  

$$\text{今回請求額} = (\text{累計出来高額(税抜)} \times 0.9 \text{の金額})^{*1} + \text{消費税相当額} - (\text{前払金額} \times \text{累計出来高額} / \text{契約金額})^{*2} - \text{前回までの部分払金額}$$
  
 \*1 (累計出来高額(税抜) × 0.9の金額)の1万円未満の端数は切捨てとする。  
 \*2 (前払金額 × 累計出来高額 / 契約金額)の1万円未満の端数は切上げとする。  
 4 「9+10+11+12」=「3契約金額」とする。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[本書類を発行することができる権限を有する者]

役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_

[事務担当者]

所属： \_\_\_\_\_ 役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_

(公社職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------------	----------	--	---------

# 保 管 証 書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社  
理事長 殿

(受注者)

保 管 人

印

連帯保証人

印

のうち、代価の支払を受けた別紙保管物明細書記載の製品につきましては、現場持込みまでの間、当社において責任を持って保管します。

保管に要する費用及び保管中に生じた製品の滅失又はき損による補償は当社の負担で行います。



工事番号	
------	--

## 認定請求書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社  
理事長 殿

住所  
受注者  
氏名  
(法人の場合は名称  
及び代表者の氏名)

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	前 払 金 額	¥
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	
摘 要			

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

工事番号	
------	--

## 中間前払金請求書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社  
理事長 殿

住所  
受注者  
氏名  
(法人の場合は名称  
及び代表者の氏名※)

保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥
- 2 契約番号
- 3 工事件名
- 4 契約金額 ￥  
(うち、消費税及び地方消費税の額 ￥ )
- 5 変更契約金額 ￥  
(うち、消費税及び地方消費税の額 ￥ )
- 6 中間前払金の率 契約金額の %  
(限度額 ￥ )
- 7 既前払金の受領額 ￥
- 8 請求根拠 契約条項第 条

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[本書類を発行することができる権限を有する者]

役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_

[事務担当者]

所属： \_\_\_\_\_ 役職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 電話番号： \_\_\_\_\_

(公社職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------------	----------	--	---------



※1 工事施工に係る条件変更の確認請求書の添付資料

確認内容

付帯資料

※2 材料調査請求書添付資料

工事番号	第 号	工事件名				
調査希望 年 月 日	令和 年 月 日					
品 名	形 状	単 位	前回までの 搬入数量	今回搬入 数 量	累計搬入 数 量	備 考

調査年月日	令和 年 月 日
調査員	

※3 その他、請求、通知、報告、協議の添付資料

内容

付帯資料

# 承 諾 書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社  
理事長 殿

住所  
受注者  
氏名  
印  
(法人の場合は名称  
及び代表者の氏名)

令和 年 月 日付  
異議がないので承諾します。

第 号による については





工事番号			
<h2 style="margin: 0;">材料検査請求書（第 回）</h2> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">令和 年 月 日</p> <p style="margin-top: 20px;">公益財団法人 東京都都市づくり公社 理事長 殿</p> <p style="margin-left: 200px; margin-top: 20px;">住所 受注者 氏名 〔法人の場合は名称 及び代表者の氏名〕 現場代理人氏名</p> <p style="margin-top: 20px;">下記のとおり材料検査を請求します。</p>			
契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	
検 査 場 所			
検 査 対 象 材 料			
検 査 員 氏 名			検 査 年 月 日      令和 年 月 日
立 会 員 氏 名			
監理業務受託者		担当者名	



工事番号	
------	--

中間検査請求書			
		令和 年 月 日	
公益財団法人 東京都都市づくり公社 理事長 殿			
住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 現場代理人氏名			
下記のとおり中間検査を請求します。			
契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	
検 査 場 所			
検 査 対 象			

検 査 員 職 氏 名		検 査 年 月 日	令和 年 月 日
立 会 職 員 職 氏 名			

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

# 理 由 書







## 緊 急 連 絡 表

職 名	氏 名	緊急連絡先		備 考
		昼	夜	



## 受注者事務所・監督員詰所設置届

設置場所		電話	(       )
案内図			
配置図			

(注) 受注者事務所と監督員詰所は明確に区分すること。

第 号

令和 年 月 日

## 実施工程表

着 手 令和 年 月 日

完了予定 令和 年 月 日 現場代理人 氏名

内 訳	内 訳 配分率 (%)	月別 工程	年										備考	
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
工期内月間 予定進捗率	(%)	月 別 累 計												
年度別月間 予定進捗率	(%)	月 別 累 計												

(注)

- 1 設備工事用
- 2 内訳及び内訳配分率は発注者が提示し、受注者が記載する。
- 3 年度別月間予定進捗率は債務負担工事に限り記入する。
- 4 指定部分について、既成工期が別途定められている場合は、備考欄に記載する。

工事番号			
<h2>試験委嘱指定申請書</h2> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>(検査員又は監督員) 殿</p> <p style="text-align: center;">住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名) 現場代理人氏名</p> <p>下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。</p>			
契約番号			
件名又は用途			
試料名			
呼び名(種類)			
産地又は製造者			
備考	(セメント・コンクリート材令 日)		
<h2>試験委嘱指定書</h2> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">(検査員又は監督員) 職氏名</p> <p>上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。</p>			
試験委嘱機関			
試験項目			
成績通知先			
試料数		試料採取対象数量	
採取年月日	令和 年 月 日		
採取場所			
封印者の氏名		電話	

工事番号			
<h2 style="margin: 0;">休日等の工事施工届</h2> <p style="margin: 5px 0 0 600px;">令和 年 月 日</p> <p style="margin: 10px 0 0 120px;">公益財団法人 東京都都市づくり公社 理事長 殿</p> <p style="margin: 10px 0 0 415px;">住所 受注者 氏名 〔法人の場合は名称 及び代表者の氏名〕 現場代理人氏名</p> <p style="margin: 10px 0 0 120px;">下記工事について、工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。</p>			
契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	
届 出 事 項	施 工 年 月 日	令和 年 月 日	箇 所
	理由及び工事内容		

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--





# 準備作業（予定・経過）表

着手年月日 令和 年 月 日

完了予定年月日 令和 年 月 日

準備作業項目	予定・実施				経過
	月	月	月	月	
官公庁等への 手続					
事前調査					

(注)

- 1 事前調査項目は、土木工事標準仕様書の第1章総則 第2節着手「1.2.4」事前調査を参照。
- 2 予定を上段（赤色太線）に、実施を下段（黒色太線）に記載する。

# 質 疑 応 答 書

質問者

(質疑内容)

(1)

応答者

(回答内容)

(1)

質問者

(質疑内容)

(1)

(2)

応答者

(回答内容)

(1)

(2)

工事説明会報告書添付資料



# 井戸等分布調査図

縮尺

## 凡 例

赤 色：飲 用

緑 色：雑 用

黄 色：不使用及び不在（井戸存在確認）

—○→：工事施工箇所（薬液注入箇所は青色）

その他：地下水槽、プール、飲用貯水池

養魚施設、公共水域等を記入する。

（注）調査図の縮尺は1／1,000 ～ 1／3,000の範囲とする。

薬液注入工事に伴う井戸等の分布調査報告書添付資料



# 調査範囲図

(注) 地図は、1/10,000の行政区白図を使用する。

酸素濃度測定事前調査書添付資料



# 酸素濃度測定事前調査書

整理番号 No.

工 事 件 名							
調 査 場 所							
調 査 年 月 日		年	月	日	所 有 者		
調 査 員					使 用 者		
使用測定機					調 査 物 件		
予 定 送 気 圧		MPa			調 査 物 件 用 途		
近接する工事		深度	m	距離	m	送気圧	MPa
			m		m		MPa
調査物件略図							
水質、その他の検査 機 関 名 及 び 結 果		結果			測 定 時 刻		酸 素 濃 度
					:		%

酸素濃度測定事前調査書添付資料





# 工事出来高調書

( 令和 年 月 日現在)

1	契 約 金 額	¥	. -
2	出 来 高 率	%	
3	前回までの出来高額	¥	. -
4	今回出来高額	¥	. -
5	累計出来高額	¥	. -
6	出来高残額	¥	. -

(注)

- 1 既済部分検査を受けずに完了した場合は、工事完了届に本工事出来高調書の添付を要しない。
- 2 出来高現在年月日は、完了年月日と同じとする。





# 工事出来高調書（一部完了）

（ 令和 年 月 日現在）

1 契約金額	¥	. -
	( ¥	. -)
2 出来高率	%	
	( %)	
3 今回出来高額	¥	. -
4 出来高残額	¥	. -
	( ¥	. -)

( ) 内は一部完了







# 支払金銀行振込依頼書



請求金額		十億			百万				千				円		
請求金の内容															
振込銀行	銀行 信用金庫 信用組合 農協											本店	支店	出張所	営業部
預金種目 (いずれかに○印)	1. 普通預金 2. 当座預金 3. 貯蓄預金 4. その他														
口座番号															
振込口座名	フリガナ														
	氏名														

上記の振込口座へお振り込みください。

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 殿

振込依頼人	住所											
	氏名											
	電話番号 (平日の日中に連絡が取れる番号)											



(ご注意)

- ①振込依頼人の住所、氏名及び印鑑は、契約書(または承諾書)及び請求書と一致しないと振込みできません。
- ②請求金額の訂正はできません。請求金額に誤りがある場合は、再度書類を作成してください。



# 打切検査出来高調書

( 令和 年 月 日現在)

1	契 約 金 額	¥	. —
2	出 来 高 率	%	
3	前回までの出来高額	¥	. —
4	今 回 出 来 高 額	¥	. —
5	累 計 出 来 高 額	¥	. —
6	出 来 高 残 額	¥	. —

(注)

- 1 既済部分検査を受けないで打切検査する場合は、「3 前回までの出来高額及び「5 累計出来高額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 2 出来高現在年月日は、契約解除年月日とする。

作業日報						令和 年 月 日 曜日					
工事番号		工事件名				受注者					
						監理技術者 氏名		作成者 氏名			
		作 業 内 容				明日の作業内容					
1											
2											
3											
4											
5											
指示 内容											
報告 事項						安実 全施 教内 育容					
埋 設 物 点 検 ※1		施設名		ガス		水道		電気		電話	
		点検者									
		点検時刻		:		:		:		:	
		点検結果									
		立会者									
確 認 事 項 ※2		作業開始時刻		天候		気象情報 (確認時刻)			水位の確認※3 (確認時刻)		
		:				注意報：なし 警報：なし ( : ) ( : )			cm ( : )		
		作業中断時刻及び中断理由				注意報・警報の 確認方法		作業中断の 監督員への連絡			
		<input type="checkbox"/> 注意報 <input type="checkbox"/> 警報 <input type="checkbox"/> 降雨 ( : ) ( : ) ( : )						:			
		作業再開時刻 (作業中断時間)		作業開始条件			水位の確認※3 (確認時刻)		安全点検結果		作業再開の 監督員への連絡
:		再開時の気象情報			cm				:		
( : )		天候・注意報・警報 ( ) ( ) ( )			( : )						
備考											

- ※1 ・点検結果の「良好」なものは○を、「不良」のものはその措置内容を記入する。
- ・他企業の立会者から指示事項があった場合は、その内容を記入する。
- ※2 ・「雨天時における安全管理の強化」対象工事の場合は、確認事項を記載する。
- ・作業中断後、再開しなかった場合は、作業再開時の欄は記載しない。
- ※3 ・降雨の影響がない水位であることを確認した時点の水位及び時刻を記載する。

## 酸素及び硫化水素濃度測定記録表

(管きょ用)

受注者		測定条件	換気前・換気後
現場代理人		圧気工事※1	有 ・ 無
工事件名		測定者	
測定日時	令和 年 月 日 時 分	人孔番号	
測定場所		測定器名	

※2

測 点 1	イ	ロ	ハ
温 度 (°C)			
酸 素 濃 度 (%)			
硫 化 水 素 濃 度 (ppm)			

測 点 2	イ	ロ	ハ
温 度 (°C)			
酸 素 濃 度 (%)			
硫 化 水 素 濃 度 (ppm)			

測 点 3	イ	ロ	ハ
温 度 (°C)			
酸 素 濃 度 (%)			
硫 化 水 素 濃 度 (ppm)			

(措置) ※3

※ 受注者は酸欠則第3条に定める事項を記載した任意の記録表を本記録表に代わり使用できる。  
また、記録表は提示書類である。

※ 許容値 酸素濃度 18.0%以上、硫化水素濃度 10ppm 以下

※1 測定場所からおおむね1kmの範囲内の圧気工事の有無

※2 現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、測点を記入する。図は修正して使用できる。

※3 測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。

3-75

## 酸素及び硫化水素濃度測定記録表

(水再生センター、ポンプ所用)

受注者		測定条件	換気前・換気後
現場代理人		圧気工事 <sup>※1</sup>	有 ・ 無
工事件名		測定者	
測定日時	令和 年 月 日 時 分	人孔番号	
測定場所		測定器名	

※2

測 点 1	イ	ロ	ハ
温 度 (°C)			
酸 素 濃 度 (%)			
硫化水素濃度 (ppm)			

測 点 2	イ	ロ	ハ
温 度 (°C)			
酸 素 濃 度 (%)			
硫化水素濃度 (ppm)			

測 点 3	イ	ロ	ハ
温 度 (°C)			
酸 素 濃 度 (%)			
硫化水素濃度 (ppm)			

(措置) <sup>※3</sup>

※ 受注者は酸欠則第3条に定める事項を記載した任意の記録表を本記録表に代わり使用できる。  
また、記録表は提示書類である。

※ 許容値 酸素濃度 18.0%以上、硫化水素 10ppm 以下

※1 測定場所からおおむね 1 km の範囲内の圧気工事の有無

※2 現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、図及び測点を記入する。

※3 測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。

シールド掘進日報					令和	年	月	日	曜日	
工事番号		工事件名			受注者					
第 号										
					監理技術者 氏名		作成者 氏名			
契約工期	契約確定の日の翌日から 日間			変更工期	契約確定の日の翌日から 日間					
	着 手	年	月		日	着 手	年	月	日	
	完了予定	年	月		日	完了予定	年	月	日	
工 事 概 要										
仕上り内径	mm	施工延長	m	シールド形式						
シールド外径	mm	マシン長	mm	中折れ	有・無					
特記事項										
出 来 高										
項 目	単 位	前日までの計		本日の計		累 計				
掘進延長	m									
組立リング数	リング数									
掘 進 記 録										
リング No. (セグメント種類)										
項 目		単 位	測定値 又は評価	計画値 又は管理値	特 記 事 項					
自然土水圧 (平均)		MPa								
切羽土圧 (平均) ※1		MPa								
推力 (平均)		kN								
カッタートルク (平均)		MPa								
掘削土量※2		m <sup>3</sup>								
掘削土取込率※3		%								
裏込注入圧力 (平均)		MPa								
裏込注入量※4		L								
テールグリス充填圧		MPa								
テールグリス充填量		L								
線形 ※5	不陸量 (+上-下)	mm								
	蛇行量 (+右-左)	mm								
地表沈下計測		mm								
近接構造物沈下計測		mm								
施工状況		セグメント組立状況 (組立容易、組立困難、小クラック、大クラック) 湧水 (無、有 (にじむ程度、少々あり、相当量あり))、濁り (無、有) テールグリス点検 (良好、注入済)								

※ 日報はシールド掘進を中止している日も提出する。監督員と協議の上、掘進記録の部分に替えて、リング毎の記録等別の様式を使用することができる。

※1 土圧式の場合はチャンバー内の泥土圧、泥水式の場合はチャンバー内の泥水圧とする。

※2 掘削土量の管理値は、地山土量とする。

※3 掘削土取込率の測定値は、掘削土量の測定値の計画値に対する百分率とする。

※4 裏込注入量の管理値は、(シールド外径<sup>2</sup>-セグメント外径<sup>2</sup>) × π/4 × 掘進延長 + 余掘量に注入係数を乗じたものとする。

※5 不陸量、蛇行量の測定値は、最小値及び最大値を記入する。

# 注入日報

令和 年 月 日 曜日 (天候: ) 気温 C°

			監理技術者 氏名	注入責任技術者 氏名	作成者 氏名
施工箇所					
注入孔 No.					
本日 施工	ステップ				
	注入深(m)				
時間 (分)	作業時間				
	注入時間				
圧力 (MPa)	上 中 下				
ゲルタイム(秒)					
注入量(ℓ)					
使用材料品名					
備 考					

品 名					
前日残数					
入荷 材料	入荷				
	累計				
使用 材料	使用				
	累計				
残 数					

- (注) 1 注入深さは改良長をいう。  
 2 ステップは平均値を記入し、差の大きいものがあった場合は備考欄に説明を記入する。

# 推 進 日 報

令和 年 月 日 曜日 天候 ( )

工事番号	工事件名	管種										受注者												
線路名	区間	立坑→				立坑				推進延長	m	元請確認者												
施工数量(m) ※人孔中心からの距離	上下蛇行量 (mm)	左右蛇行量 (mm)								計画推進力 (kN)				管径(mm)										
前日迄の計	日計	日計	累計	上	下	左		右		中押し	元押し	総推力	昼	夜	土質	最大礫径	湧水	切羽水圧	送泥水圧	排泥水圧	推進速度	カッタートルク	泥水比重	作業時間
						開始時	終了時	開始時	終了時															
滑材注入工		注 入 量		日 計		( バッチ )		( バッチ )		累 計		記 事 欄												
		品名	前日残数	日数	入	荷	材	料	日	計	日	計	日	計	累	計	日	計	累	計	日	計	累	計
備考		先頭管設計管底高																						差(mm)
		先頭管実施管底高																						

# 裏込・中込注入日報

令和 年 月 日 曜日 天候 ( )

工事番号	下線名	区	工事名	項目				受注者	元請確認者	摘要
				区	間	推進延長	注入量			
			～							
			～							
			～							
			～							
			～							
			～							
使用材料				日計	1 ( バッチ)		1 ( バッチ)		残数	
				注入量	入荷材料	使用材料	材料	材料		残数
			前日残数	日計	日計	日計	日計	日計		
備考										

工事監理日報					
工事番号		工事件名			
受託者					
年月日	令和	年	月	日 (曜日)	天候
				監理員 氏名	作成者 氏名
業 務 内 容					
指 示 事 項					
報 告 事 項					
常 駐 者 名					



# 分 析 回 数 総 括 表

水質及び排水試験 専門機関委託	試 験 項 目	分析回数 (回)			備 考
飲料水試験 専門機関委託	試 験 項 目	事前 (回)	事後 (回)	計 (回)	備 考
現場内 p H測定回数 (回)					

酸素濃度測定日報													
工事番号	第 号	工事件名		指示・報告・記事									
受注者名													
測定日	令和 年 月 日 曜日	天候											
		監理技術者 氏名	酸素欠乏・硫化水 素危険作業主任者 氏名								作成者 氏名		
測定時の条件													
測定器	施工位置	工 法	加圧予定値	近 接 す る 工 事									
	m		Mpa	企業者工事名	深度	距離	送気圧						
測定時地層種類	深 度	送気圧			m	m	Mpa						
	m	Mpa			m	m	Mpa						
影 響	整 理 番 号	測 定 者	測 定 内 容				調 査 件 数	影 響 ( 無 ) 件 数			影 響 ( 有 ) 件 数		
			酸 素 濃 度	メ タ ン	炭 酸 ガ ス	そ の 他		事 前 調 査	追 加 調 査	計	事 前 調 査	追 加 調 査	計
無													
有 △ まとめ ▽													

影響	整理 番号	測定者	測定内容 上段：換気前 下段：換気後				状況・防止措置・その他
			酸素 濃度	メタン	炭酸 ガス	その他	
有							

## 月別工事予定進捗状況表

(令和 年 月分)

受注者名

工事番号	下 第 号	現場代理人氏名										
工 事 件 名												
\	契 約 月 日	契 約 工 期	着 手 月 日	履 行 期 限	契 約 金 額	備 考						
原 設 計	令和 年 月 日	契約締結の日の翌日から 日間	令和 年 月 日	令和 年 月 日	¥	道路使用許可日 令和 年 月 日						
第 1 回 変 更	令和 年 月 日	契約締結の日の翌日から 日間	令和 年 月 日	令和 年 月 日								
第 2 回 変 更												
第 3 回 変 更												
↑ 出 来 高 率 ( % )	100											
	90											
	80											
	70											
	60											
	50											
	40											
	30											
	20											
	10											
	0											
年 月	令和 年 月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	

現場着工予定日	令和 年 月 日
現場着工日	令和 年 月 日

占用 許可日	市町村道	令和 年 月 日
	都道	令和 年 月 日
	国道	令和 年 月 日
	河川	令和 年 月 日
	公園	令和 年 月 日
	その他( )	令和 年 月 日

(注)

- 1 当初計画の予定は、赤色の破線で記入する。
- 2 工事の予定は黒色の破線で、進捗状況は黒色の実線で記入する。  
 [添付書類]位置図(下記凡例により、現況(月末における)を色別に記入する。)  
 先月までの施工分は茶色、今月の施工分は赤色、来月の施工予定分は緑色で記入すること。  
 出来高は金額率による。

位置図

凡例

- 先月までの施工分は茶色
- 今月の施工分は赤色
- 来月の施工予定分は緑色



# 出来高報告書

( 令和 年 月分)

現場代理人氏名

内 訳	内訳配分率 (%)	月別 工程	年										備考	
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
工期内月間 進 捗 率 (%)		月 別 累 計												
年度別月間 進 捗 率 (%)		月 別 累 計												
工期内月間 予定進捗率 (%)		月 別 累 計												
年度別月間 予定進捗率 (%)		月 別 累 計												

(注)

- 1 設備工事用
- 2 内訳及び内訳配分率は発注者が提示し、受注者が記載する。
- 3 年度別月間予定進捗率は複数年度工事に限り記入する。
- 4 指定部分について、既成工期が別途定められている場合は、備考欄に記載する。

# 工 事 予 定 週 報

工事番号 下〇〇 第〇号  
 工事名称 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日  
 工事受注期 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日  
 作成日 : 令和 年 月 日  
 現場代理人 : 令和 年 月 日  
 道路使用許可期間

工 事 種 別	今 週							来 週							再 来 週															
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	日	
						休工	休工						休工	休工							休工	休工								
使用重機械・機器																														
行事予定																														
予想される災害																														
安全重点項目																														

受注者：

令和 年 月 日 作成

施工位置図

凡 例

施工済み (茶色)

今週施工箇所 (赤色)

来週施工箇所 (緑色)

再来週施工箇所 (青色)

# 存置物件の確認申請書

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社  
理事長 殿

(申請者)

下記工事において、特記仕様書に定められたとおり を存置したので確認願います。

## 記

- 1 工事番号
- 2 工事件名
- 3 契約番号 東都公総第 号
- 4 契約年月日 令和 年 月 日
- 5 存置内容 別紙のとおり

---

## 確 認 証

確認年月日 令和 年 月 日

確認者

立会者

工事番号	
<h2 style="margin: 0;">段階確認願</h2> <p style="text-align: right; margin: 5px 0;">令和    年    月    日</p> <p style="margin: 10px 0;">公益財団法人東京都都市づくり公社                  ○○下水道事務所                  所長                      殿</p> <p style="margin: 10px 0; text-align: right;">住所                  受注者                      氏名                  ( 法人の場合は名称                  及び代表者の氏名 )                  現場代理人氏名</p> <p style="margin: 10px 0;">下記のとおり段階確認(検査)をお願い致します。</p>	
工 事 件 名	

工種	確認項目	施工場所	実施予定日	予定時間

公社記載欄

上記の確認(検査)結果は下記のとおりです。

工種	確認項目	確認者	確認実施日	確認方法	施工の合否	備考
				臨場 ・ 机上	合 ・ 否	

# 事 故 発 生 報 告 書

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社  
理事長 殿

住所  
受注者  
氏名

下記の工事において、事故が発生したので報告します。

## 記

- 1 工事件名
- 2 契約番号
- 3 発生日時
- 4 発生場所
- 5 添付図面

内 容	
原 因	

(発生前後の状況)
(処置状況)
(影 響)
報道関係の取材発表等      無      有      (      )

(今後の処置、その他)

# 事故経過報告書（第 回）

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社  
理事長 殿

住所  
受注者  
氏名

下記の工事において発生した事故のその後の経過について報告します。

記

- 1 工事件名
- 2 契約番号
- 3 発生日時
- 4 発生場所

事故内容	
被害の影響	被災者氏名 ( 歳) 性別 現住所

(注)

- 1 現住所は被災者が第三者の場合に記載する。

工ば 事す に影 及響						
本 件 の 解 決 に つ い て	解決 方法	令和 年 月 日 和解成立、審判持込、判決、現在示談中				
	(理由)					
受注者の 支出金額	見舞金	慰謝料	弔慰金	損害賠償金	経費その他	合 計
労災関係給付		有 ・ 無				

経過の概要（ 年 月 日までは前回報告書のとおり）

月 日	状 況	対 処 方 法
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		

(注)

- 1 記事欄に書ききれない場合は、別紙を添付する。
- 2 事故の発生から現在までの経過概要を一表（別紙）にまとめて提出する。



工事番号			
<p>家屋調査を委託する調査会社届</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>公益財団法人 東京都都市づくり公社                  ○○下水道事務所長</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: center;">住所</p> <p style="text-align: center;">受注者</p> <p style="text-align: center;">氏名</p> <p style="text-align: center;">現場代理人氏名</p> <p>下記のとおりお届けします。</p>			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	契 約 番 号	東都公総第 号
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日
調査を委託する 調査会社名		連 絡 先	
調査・補償事務 担当者名		連 絡 先	

工事番号	下〇〇第 号		
<h1 style="margin: 0;">改 善 報 告 書</h1> <p style="margin: 0;">令和 年 月 日</p> <p style="margin: 0;">(総括監督員又は主任・担当監督員)</p> <p style="margin: 0; text-align: center;">殿</p> <p style="margin: 0; text-align: center;">(主任技術者)</p> <p style="text-align: right; margin: 0;">⑩</p>			
契 約 番 号	東都公総第 号		
件 名			
履 行 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ )		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日
令和 年 月 日に交付された 指示書・改善指示書・改善命令書 について、下記のとおり改善したので報告します。			

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社

理事長 殿

住 所  
受注者 会社名  
代表者

印

### 個人情報安全管理措置確認報告(最終)

このことについて、預託された個人情報及び当社で作成した個人データ等の安全管理措置が全て完了し、本契約に係る個人情報は一切保有していないことを下記のとおり報告いたします。  
なお、消去した電子データについては、復活できない措置を講じます。

#### 記

契約番号	東 都 公 総 第 号	工事番号	第 号
工 事 件 名			
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		

	個人情報名称	媒 体	処理方法	処理日
個人情報 内 訳				

確認者： 個人情報保護管理者

印

# 個人情報管理台帳

監督員	
-----	--

受注者	
代表者	
個人情報保護 管理者名	

契約番号	東都公総	第 号	工事番号	第 号
工事件名				
工期	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日	

番号	個人情報 名称	媒体	預託日	受取者	印	返還日	確認者	印
1								

## 個人情報管理チェックシート

実施日： \_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

件 名：

受注者：

個人情報保護 管理責任者
(印)

番号	項 目	確認欄
1	預託した個人情報の利用目的を特定しているか	
2	預託した個人情報を他に漏らしていないか	
3	預託した個人情報を目的外で利用していないか	
4	預託した個人情報を公社の承諾なく複写または複製していないか	
5	漏えい、滅失、毀損防止など個人情報を保護するための措置を講じているか	
6	個人情報を取り扱うコンピュータの持ち出しや、ファイル共有ソフト等の不適切なソフトウェア導入を制限しているか	
7	預託した個人情報が保存されているコンピュータはインターネットに接続されていないか、またはファイアウォールを構築して接続しているか	
8	預託した個人情報を加工し、一覧表等の個人データを作成してはいないか	
9	公社の書面による許可なく、第三者への業務の再委託をしていないか	
10	許可を受け、第三者への再委託をしている場合、再委託先に対して適切な監督を行っているか	
11	従事者に対し、適正な教育・研修を行っているか	
12	預託した個人情報の利用目的が達成された後、個人情報を適正な方法で消去または廃棄したか	

確認者

発注者： \_\_\_\_\_ (印)

受注者： \_\_\_\_\_ (印)



## 確認請求内容及び措置内容

	確認請求内容	添付資料	措置内容
1	<p><b>(工法変更等)</b>                      ○○路線は開削工法であるが試験掘り調査の結果、既設埋設物(ガス管φ150mm、水道管φ100mm)が支障となり、山留材の設置が出来ず開削工法が不可能なため、確認をお願い致します。</p>	資料 No1 No2 図面 1/2	
2	<p><b>(工法変更・薬液注入工等の変更)</b>                      ○○路線は土質調査の結果、土質柱状図が設計図と相違しているため、確認をお願い致します。</p>	資料 No3	
3	<p><b>(掘削機種及び掘削方法の変更等)</b>                      ○○路線は埋設物が輻輳しており、機械掘削が困難なため確認をお願い致します。</p>	資料 No4 図面 2/2	
4	<p><b>(施工区分・保安要員の員数変更等)</b>                      ○○路線の一部は隣接する住民要請及び所轄警察より夜間施工の指示があったので、確認をお願い致します。</p>	資料 No5 図面 2/2	

※ 上表の措置内容を検討するので詳細な資料を早急にまとめ、担当監督員に提出すること(2部提出)



## 確認請求内容及び措置内容

	工期延長内容	添付資料	措置内容
1	<p>〇〇路線は試験掘りの結果、既設埋設物(ガス管φ150mm・水道管φ100mm)及び東電柱が支障となり、これらの支障処理に多大な日数を要したため工程を検討した結果、工期内完了が困難となったことから、〇〇日間の工期延長を願いたい。</p> <p>(工事一時中止〇〇日間 令和 年 月 日 ～令和 年 月 日)</p>	<p>資料 No1 No2 図面 1/2</p>	
2	<p>〇〇路線は水道管(φ150mm)及びガス管(φ100mm)の新設工事と競合となり工程及び工事調整を行った結果、占用位置の関係からこれらの工事が完了しないと当該路線の着手が不可能と判明した。よって工程を検討した結果、工期内完了が困難となったことから〇〇日間の工期延長を願いたい。</p> <p>(工事一時中止〇〇日間 令和 年 月 日 ～令和 年 月 日)</p>	<p>資料 No3 図面 2/2</p>	

※ 上表の措置内容を検討するので詳細な資料を早急にまとめ、担当監督員に提出すること(2部提出)  
 工期延長の検討をするので「工期延長願」を提出すること

様式-2 工事施工に係る条件変更等の資料提出について

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社  
〇〇下水道事務所長

殿

〇〇建設株式会社  
現場代理人

印

工事施工に係る条件変更等の資料提出について

下記工事の請負契約約款第17条に基づく別紙内容の変更資料を提出致します。

記

1. 工 事 番 号
2. 工 事 件 名
3. 契 約 金 額
4. 工 期 契約締結の日の翌日から□□□日間  
( 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 )
5. 変 更 内 容 別紙のとおり

工 事 変 更 内 容

- 1 ○○路線は開削工法であるが試験掘り調査の結果、既設埋設物(ガス管φ150mm、水道管φ100mm)が支障となり、山留材の設置が出来ず開削工法が不可能なため、推進工法(低耐荷力オーガ掘削推進工)に変更願いたい。

管きょ工(開削) 管径200mm

設計 200.3 m 変更 185.4 m 増減 -14.9 m

管きょ工(推進) 管径200mm

設計 56.8 m 変更 71.8 m 増減 15.0 m

- 2 ① 立坑No1(両発進立坑)を上流側○mに位置変更する。  
 ② ○○路線の○区間の管種を変更する。  
 ③ ○○路線の○mを追加変更(又は路線削除)する。

3 既定工期 契約締結の日の翌日から○○日間  
 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

変更工期 契約締結の日の翌日から○○日間  
 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

延長日数 ○○日間

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社  
〇〇下水道事務所長  
殿

住所  
受注者 氏名  
現場代理人 氏名

印

## 承 諾 書

下記工事について 令和 年 月 日付 東都公下第 号  
での工事変更の通知(第 回)については異議がないので承諾します。

### 記

1. 工 事 番 号
2. 工 事 件 名
3. 契 約 金 額

4. 工 期 契約締結の日の翌日から□□□日間  
( 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 )

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社  
〇〇下水道事務所長  
殿

受注者 住所  
氏名

現場代理人 氏名

印

## 工事変更及び一括変更の承諾書

下記工事について 令和 年 月 日付 東都公下第 号  
での工事変更の通知(第 回)及び、一括変更の協議については異議がないので承諾  
します。

### 記

1. 工事番号

2. 工事件名

3. 契約金額

4. 工期 契約締結の日の翌日から□□□日間  
( 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 )

様式-11 設計図書に係る変更の確認結果について(回答)

令和 年 月 日

公益財団法人 東京都都市づくり公社  
〇〇下水道事務所長

殿

〇〇建設株式会社  
現場代理人

印

設計図書に係る変更の確認結果について(回答)

令和 年 月 日付「設計図書に係る変更の確認について」で依頼のあった  
内容を確認した結果、了承します。

記

1. 工事番号
2. 工事件名
3. 契約金額

4. 工期 契約締結の日の翌日から□□□日間  
( 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 )

様式-12 工期延長願

工 事 番 号			
<p>工 期 延 長 願</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>公益財団法人 東京都都市づくり公社 理事長 殿</p> <p>住所 受注者 氏名 ㊞</p> <p>契約約款第20条に基づき下記のとおり工期の延長をお願いします。</p>			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額		契 約 番 号	東 都 公 総 第 号
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	既 定 工 期	契約締結の日の翌日から 日間
延 長 理 由	別紙のとおり	既 定 履 行 期 限	令和 年 月 日
延 長 日 数	日 間	履 行 期 限	令和 年 月 日
監 督 員 氏 名			

